



労働政策研究報告書 No. 68

2006

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

雇用の多様化の変遷：1994～2003

労働政策研究・研修機構

雇用の多様化の変遷：1994～2003

まえがき

本報告書は、過去10年間における雇用の多様化の変化に関する調査研究の成果をとりまとめたものである。

近年の労働市場における変化の最大の特徴は、いわゆる非正社員の増加である。1980年代後半に、「非正社員」という用語が生まれ、以来今日まで、「正社員vs非正社員」という形で、雇用の二極化が進行している。通常、非正社員は正社員に比べて、雇用保障、賃金、福利厚生などの様々な面で条件が劣ると認識されている。しかし、非正社員という分類には、パートタイム労働者、派遣労働者、契約社員など様々な雇用形態があり、一概に同一視することはできない。これらの非正社員の雇用形態は、それぞれ他とは異なる特徴を有しており、かつ、人数や質の面でも変化し続けている。

1994年には981万人だった非正社員は、1999年には1,335万人、2003年には1,637万人と、膨大な人数に上っており、その結果、1994年に4人に1人だった非正社員が、2003年には3人に1人となっている。

このように非正社員の数の増加と比率の上昇は、企業側の労働需要行動の影響が強いと言われており、この間、非正社員に関する様々な調査研究が実施されてきた。しかし、それらのほとんどは1時点のクロスセクション・データを使用したものであり、時間的推移を中心に扱った研究はあまりない。非正社員の増加は、その構成や質の面で、どのように変化してきたのか。「就業形態が多様化してきている」という場合、その「多様化」の中身はどう変化してきたのか。こうした疑問を整理するため、労働省及び厚生労働省が実施した「就業形態の多様化に関する総合実態調査」を使って、過去10年間の就業形態の多様化に関する時間的推移を中心に分析したものが本報告書である。

本調査研究が、非正社員の労働条件の向上や今後の労働行政施策の立案等に資することを期待する。

2006年8月

労働政策研究・研修機構

理事長 小野 旭

執筆担当者

氏名	所属	執筆担当
おぐら かずや 小倉 一哉	労働政策研究・研修機構副主任研究員	第1章、第2章、第3章
しゅう えんぴ 周 燕飛	労働政策研究・研修機構研究員	第5章
ふじもと たかし 藤本 隆史	労働政策研究・研修機構 アシスタント・フェロー	第4章

* 執筆者以外の研究会参加者

きとう ひろき
佐藤 博樹 労働政策研究・研修機構 特別研究員・東京大学社会科学研究所教授

あさお ゆたか
浅尾 裕 労働政策研究・研修機構 主席統括研究員

目次

第1章	研究の趣旨と研究結果の概要	
第1節	研究の趣旨	1
1.	研究の目的	1
2.	「非正社員の増加要因」と今回の研究との関係について（文献サーベイより）	2
3.	各年調査の概要	2
（1）	平成6年多様化調査の概要	2
（2）	平成11年多様化調査の概要	3
（3）	平成15年多様化調査の概要	3
4.	各年調査の異同とその調整について	4
（1）	産業分類	4
（2）	就業形態	10
（3）	事業所調査の設問の内容について	12
（4）	個人調査の設問の内容について	15
第2節	研究結果の概要：①非正社員の増加	19
1.	非正社員の構成比率の推移	19
2.	産業別正社員比率	19
3.	企業規模別正社員比率	20
第3節	研究結果の概要：②若年非正社員の問題	22
1.	性別・就業形態別・年齢構成比率	22
2.	性別・就業形態別・若年層の実数と比率	23
3.	性別・就業形態別・学歴構成比率	24
4.	非正社員になった理由	25
5.	その他：15～34歳層の時代・世代による特徴	27
第4節	研究結果の概要：③非正社員の業務内容の変化	28
1.	性別・就業形態別に見た職種の構成比率と実数	28
2.	性別・就業形態別に見た勤続期間の構成比率	30
第5節	研究結果の概要：④非正社員の労働条件の変化	33
1.	所定労働時間	33
2.	残業時間	34
3.	賃金	35
4.	社会保険・福利厚生等の適用	38
第6節	研究結果の概要：⑤非正社員の就業形態選択理由と満足度	40

1.	現在の就業形態選択の理由	40
2.	職業生活に関する満足度	42
3.	就業形態選択理由と満足度	43
第7節	政策的含意	44
第2章	事業所における非正社員活用の実態とその変化	
第1節	正社員・非正社員の構成	45
1.	正社員・非正社員の構成	45
(1)	正社員比率の傾向的低下	45
(2)	産業別に見た傾向	45
(3)	企業規模別に見た傾向	48
2.	3年前と比べた非正社員比率の変化	51
(1)	全般的な動向	51
(2)	就業形態による相違	52
(3)	非正社員比率の増減傾向と現在の非正社員比率	54
3.	今後の非正社員比率の見込み	56
第2節	非正社員を雇用する理由	60
(1)	全般的な動向	60
(2)	契約社員を雇用する理由	61
(3)	派遣労働者を雇用する理由	62
(4)	パートタイム労働者を雇用する理由	63
第3節	非正社員活用上の問題	64
(1)	全般的な動向	64
(2)	契約社員活用上の問題	66
(3)	派遣労働者活用上の問題	66
(4)	パートタイム労働者活用上の問題	66
第4節	各種制度の適用状況	71
(1)	全般的な動向	71
(2)	契約社員に対する各種制度の適用	72
(3)	パートタイム労働者に対する各種制度の適用	75
第3章	非正社員の属性の変化	
第1節	年齢・学歴等	79
1.	年齢構成	79
2.	学歴構成	84

第2節	職種・勤続期間	87
1.	職種	87
2.	勤続期間	90
第3節	現在の就業形態選択の理由	92
第4節	労働時間・賃金	96
1.	労働時間	96
(1)	1週間の実労働時間	96
(2)	1週間の所定労働時間	98
(3)	1週間の残業時間	100
2.	賃金	101
(1)	賃金算定の基礎	101
(2)	1ヶ月の賃金総額	102
(3)	擬似時間給による比較	103
(4)	就業形態による実質賃金の相違について	105
第4章	非正社員の就業形態選択理由と満足度	
第1節	就業形態の選択理由について	109
1.	就業形態選択の理由	109
2.	正社員への希望	114
第2節	職業生活に関する満足度について	116
1.	職業生活に関する満足度の推移	116
2.	満足度指数による分析	129
第3節	能力開発と非正社員	136
1.	職業能力向上の意思	136
2.	能力開発の取り組み（H15のみ）	138
(1)	資格・免許の有無	138
(2)	資格・免許の種類	140
第4節	就業形態選択理由と満足度	144
第5節	まとめ	146
第5章	若者の就業選択と非正社員就業の増加要因	
第1節	はじめに	149
第2節	非正社員になった理由	150
第3節	どのような若者が非正社員になりやすいのか	151
1.	正社員と非正社員の属性比較	151

2.	年齢、時代、就職時期の影響	152
3.	学校卒業時の雇用情勢と非正社員率	154
4.	非正社員就業の要因分析	156
第4節	非正社員の増加要因	158
1.	非正社員比率の属性別推移	158
2.	推計による増加要因の分解	159
第5節	まとめ	162

＜付属資料＞

参考文献	165
基礎クロス集計表	166
調査票	244